

# 広 報 資 料

(経済同時)

平 成 2 9 年 7 月 2 7 日  
京 都 市 産 業 観 光 局  
(担当：産業戦略部産業政策課 TEL 075-222-3325)

## 市内中小企業の景況について

### 第 1 2 3 回京都市中小企業経営動向実態調査【結果概要】

～今期企業景気DIは7.4ポイント上昇、来期見通しは1.2ポイント上昇～

市内中小企業の経営実態，経営動向などを把握するため，四半期ごとに郵送によるアンケート調査として実施しています「京都市中小企業経営動向実態調査」及び「付帯調査（働き方改革の取組状況について）」の結果がまとまりましたので，御報告します。

### <市内中小企業の景況について（別紙1参照）>

#### ○今期（平成29年4月～6月期）実績

- ・ 今期の企業景気DIは，全産業で7.4ポイント上昇（36.3→43.7）。製造業で7.6ポイント上昇（37.4→45.0），非製造業は7.1ポイント上昇（35.2→42.3）。
- ・ 業種別では，化学，機械，情報通信の企業景気DIが50を超えるなど，幅広い業種で上昇。  
※調査は，前年同期比での「上昇・増加や下降・減少」を問うもの
- ・ 製造業は，「大手アパレルの低迷が少し落ち着き上昇傾向」（伏見区／染色），「主要取引先の売上増加」（南区／印刷），「直販の強化」（東山区／窯業），「中国向け輸出好調」（中京区／化学），「受注・生産ともに増加」（南区／機械），「新規顧客の増加」（下京区／その他の製造）などにより，西陣，染色，印刷，窯業，化学，機械，その他の製造が上昇。一方，「輸出関連の受注の激減」（南区／金属）などにより，金属が低下。
- ・ 非製造業は，「取引先の業績好調による増収・増益」（下京区／卸売），「ネット事業の拡大」（南区／小売），「単価上昇，受注量増加」（伏見区／情報通信），「観光客の増加」（東山区／飲食・宿泊），「公共工事の受注」（下京区／建設）などにより，卸売，小売，情報通信，飲食・宿泊，建設が上昇。一方，「受注不振」（中京区／サービス）などにより，サービスが低下。
- ・ 観光関連は，10.1ポイント上昇。

#### <来期（平成29年7月～9月期）見通し>

- ・ 来期の企業景気DI見通しは，全産業で1.2ポイント上昇（43.7→44.9）。製造業で0.8ポイント上昇（45.0→45.8），非製造業で1.7ポイント上昇（42.3→44.0）。
- ・ 先行きについては，化学，金属，卸売などで上昇を見込んでいる。
- ・ 製造業では，「自動車関連材料の需要が増加傾向」（中京区／化学），「メディア露出の機会が増加し，集客に寄与」（伏見区／その他の製造）などにより，化学，金属，その他の製造が上昇見込み。一方，「取引先から生産調整の依頼があった」（上京区／西陣），「百貨店・販売店の販売不振」（左京区／染色），「顧客減少」（東山区／窯業）などにより，西陣，染色，窯業が低下見込み。
- ・ 非製造業は，「内需の増加が見込まれる」（南区／卸売），「取引先の新規開拓による売上増」（下京区／小売），「業務量が増加し，単価も上昇傾向」（山科区／情報通信）などにより，卸売，小売，情報通信が上昇見込み。一方，「中間層の減少」（右京区／飲食・宿泊），「引合いの減少，案件獲得の減少」（中京区／サービス），「公共事業発生状況の減少」（左京区／建設）などにより，飲食・宿泊，サービス，建設が低下見込み。
- ・ 観光関連は，0.4ポイント低下見込み。

(参考) 1 調査対象企業数 800 社。うち 480 社が回答 (回答率 60.0%)

$$2 \left[ \text{企業景気DI} = \frac{(\text{上昇, 増加と回答した企業割合}) - (\text{低下, 減少と回答した企業割合})}{2} + 50 \right]$$

## ○経営上の不安要素

- ・ 経営上の不安要素は、「人材育成」が47.4%を占め、続いて「売上不振」が43.6%、「競争激化」が37.1%、「人手不足」が23.6%、「人件費増加」が21.5%となっている。
- ・ 業種別にみると、「人材育成」を挙げる業種は、金属、機械、その他の製造、情報通信、飲食・宿泊、建設（※1）の6業種、「売上不振」を挙げる業種は、西陣、染色、印刷、窯業、化学、卸売、小売の7業種。サービスでは「競争激化」、観光関連では「人材育成」が最も多くなっている。  
※1 他に「競争激化」が同数。

## <付帯調査：働き方改革の取組状況について（別紙2参照）>

### A 働き方改革の現在の取組状況。

～「既に取り組んでいる」が36.3%で最多～

- ・ 「取り組む予定はない」が26.8%、「取り組む必要はあるが課題が多く取り組めていない」が24.4%、「取組を検討又は準備している」が12.5%。

<以下Aで「既に取り組んでいる」または「取組を検討又は準備している」、「取り組む必要はあるが課題が多く取り組めていない」と回答した企業に対する質問>

### B 働き方改革の取組内容（複数回答可）

#### ① 実施中の取組

～「正社員への登用・転換」が25.7%で最多～

- ・ 「賃金・諸手当の拡充」が25.4%、「有給休暇の取得促進」が22.3%、「高齢者の活用促進」が20.7%と続く。

#### ② 検討中又は準備中の取組

～「従業員の能力向上による業務効率化」が14.4%で最多～

- ・ 「仕事の進め方の見直し（会議や資料の削減等）」が13.2%、「ITシステム等の導入による業務効率化」が10.7%と続く。

#### ③ 実施する必要はあるが課題が多く実施できない取組

～「賃金・諸手当の拡充」が13.2%で最多～

- ・ 「有給休暇の取得促進」が12.9%、「従業員の能力向上による業務効率化」が12.5%、「従業員の所定労働時間の短縮」が11.6%と続く。

### C 働き方改革の実施により、実現が可能と考えられる項目（複数回答可）

～7割以上が「従業員の労働意欲向上」と回答～

- ・ 「従業員の労働意欲向上」と回答した企業が71.9%と最多。「従業員の定着促進」が54.5%、「従業員の健康増進」が41.3%、「業績の向上」が32.3%と続く。

### D 働き方改革を実施するにあたり、課題になった（又は課題になると考えられる）項目（複数回答可）

～6割以上が「従業員の意識改革」と回答～

- ・ 「従業員の意識改革」と回答した企業が61.8%と最多。「経営者の意識改革」が37.6%、「業績低下への懸念」が25.7%、「実施人員の不足」が21.9%と続く。

<以下Aで「取り組む予定はない」と回答した企業に対する質問>

### E 働き方改革を実施しない理由（複数回答可）

～「働きやすい環境は十分整っている」が39.8%で最多～

- ・ 「取り組む余裕がない」が30.5%、「取組効果が見込めない」が16.1%と続く。